

デジタル技術を活用した 長時間労働防止コンサルティング

政府が進める「働き方改革」のもと、長時間労働の是正は企業経営における最優先課題となっています。また、業務レベルの維持・向上が継続して求められるため、生産性や組織力を高める取り組みも必要となります。そこで日立コンサルティングは、日立グループのデジタル技術を活用し、労働時間の縮減と生産性向上を両立するコンサルティングサービスを提供しています。

デジタル技術で働き方を見える化。 効果的な施策導入を支援

日立コンサルティングが提供する「長時間労働防止コンサルティング」は、従業員満足度と生産性を高めながら過重労働を防止し、コンプライアンス順守と企業ブランド力の強化に貢献するサービスです。お客さまの課題に合わせたITサービスやソリューションを、日立グループと連携しながらワンストップで提供し、効果的な施策として展開します。

現状調査フェーズでは、まず一部の部署/チームに日立グループのデジタル技術を活用して、部署ごと・個人ごとの働き方を定量的に見える化します。その後、従業員の思いと経営戦略をマッチングさせた「あるべき働き方」=グランドデザインを策定し、その実現に向けた改善施策をスピーディーに立案。お客さまとの合意形成のもと、施策効果の検証・評価を繰り返し、組織全体への横展開を進めていきます。

このサービスの特長は、適正労働に向けた「労働時間量」の削減だけでなく、従業員一人ひとりのパフォーマンスや満足度・健康度も検証・評価し、社内制度や従業員の意識改革も含めた提案を行うことで、「働き方の質」を高め、個人および組織としての生産性向上を継続的に支援していくことにあります。

日立グループの働き方改革を長年にわたり

支援してきた日立コンサルティングが、リアルな改善活動で培った豊富なノウハウを提供するほか、日立グループの技術力を活かした実績あるツールやソリューションを適材適所の施策実行に適用することが可能です。

時間外労働を縮減し、 ムダを排除する

残業などの時間外労働で過度な負担を強いる職場は、やがて従業員の疲弊や健康被害を招き、職場離脱や離職のリスクが高まります。長時間残業に対する社会の目は厳しさを増しており、SNSやメディアの多様化で企業のネガティブな評判はまたたく間に伝播^{でんぱ}していきます。人手不足が叫ばれるなか、採用への影響も避けられなくなるおそれがあります。

そこで長時間労働防止コンサルティングでは、まず現状の総労働時間が法令で定められた範囲内にあるかどうかを客観的に調査します。管理者や経営層が従業員の総労働時間を明確に把握できていない場合には、PCの起動時刻とシャットダウン時刻のログを収集し、勤怠管理システムに連携させた労務管理ツールやソリューションなどを適用。部署ごと・個人ごとの労働時間を見える化し、コンプライアンスの順守を支援します。

現状の仕事量が、適正な業務時間内で処理できるレベルを超えていけば、いく

ら残業時間を減らしても、必ずどこかでしわ寄せが起こります。そこで日立グループの働き方改革で培ったテンプレートを活用し、営業・財務・開発系といった職種別に、既存の人員でこなせる業務量や工数を算出。人員配置や業務プロセスの効率化を検討する一方、その仕事や制度が本当に必要かどうか洗い出し、ムダな作業の徹底的な見直しを進めていきます。

例えば、限られた人的リソースを高付加価値な業務に集中させるには、定型業務におけるRPA*の活用やアウトソーシングが効果的です。業務スピードと品質の安定、属人化の解消が図れるとともに、事務コストや残業代などのコスト削減も可能となります。

また、報告書の提出やカタログ・資料などの管理を紙ベースで行っていると、外出のたびにオフィスに戻るなどのムダな時間と手間が発生します。スマートデバイスとデジタル文書管理などを活用したペーパーレス化に切り替えれば、時間や場所を問わず、出先から直接それらを実行することが可能となり、従業員の負担と時間を軽減できます。

日立コンサルティングでは、それぞれの業務に合わせたリアルな改善施策を、日立のSEと連携しながら、適切なソリューションやサービスとして具体的にご提案します。

* Robotic Process Automation

仕事の質を高め 生産性を上げる

こうした「時間外労働の縮減とムダの排除」といったアプローチに加えて、「仕事の質を高める」アプローチも、企業の生産性向上には欠かせないポイントとなります。そこで長時間労働防止コンサルティングでは、従業員のパフォーマンス管理や働き方の見える化を行うことで、職場を活性化させる人員配置の最適化や環境改善を図り、個人と組織のパフォーマンスを最大化していきます。

具体的には、さまざまな業務の役割とミッション別に、その業務に適したスキル

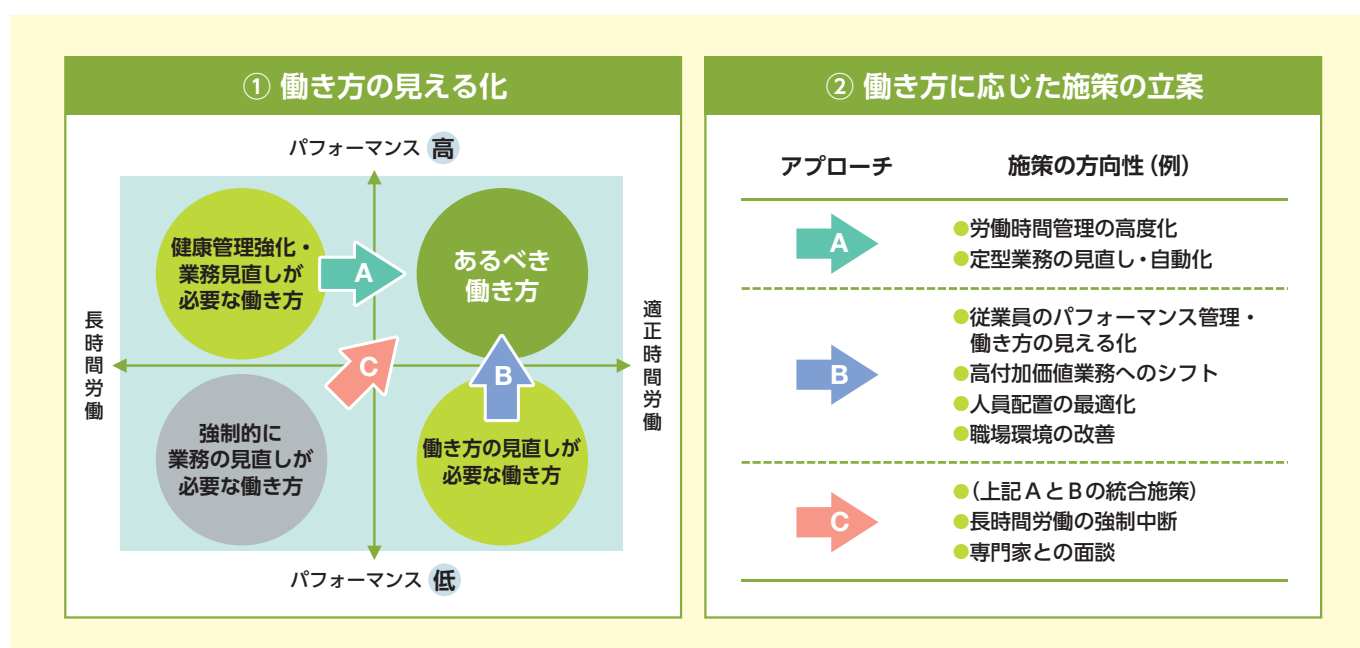
や実績を持つ人財が実際に配置されているかどうかの調査・アドバイスをを行うほか、人財配置のフィット感をデジタル技術で検証し、組織活性度やモチベーションの向上、従業員のストレス軽減などにつながる改善施策を提案していきます。

ここで重要な役割を果たすのが、日立が開発した名札型ウェアラブルセンサーと人工知能技術のひとつである「Hitachi AI Technology/H」による、組織活性度やチームメンバーのハピネス度(幸福感)を計測・分析するソリューションです。人財を再配置した後のチームの状態、会議や対面コミュニケーション中の本人・周

囲の活性度などを、曜日・時間帯・場所・会話相手などの項目別に細分化し、業績も合わせてAI分析することで、組織の生産性を向上し、個人の幸福度・満足度も高める施策を効果的に検証・評価することができます。

お客様の企業価値向上に貢献

働き方改革に関する実践的で豊富な業務コンサルティングの知見と、日立グループが持つ多彩なデジタル技術を活用し、法令順守と生産性向上を両立させる長時間労働防止コンサルティングにより、お客様の企業価値向上を支援します。



働き方の見える化と、適正な施策の立案

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立コンサルティング

http://www.hitachiconsulting.co.jp/solution/digital/prolonged_work/